### 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書 【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出日】 平成18年12月20日

【事業年度】 第87期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 日本電気硝子株式会社

 【英訳名】
 Nippon Electric Glass Co., Ltd.

 【代表者の役職氏名】
 代表取締役 社長 井筒 雄三

 【本店の所在の場所】
 滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号

【電話番号】 大津077(537)1700

【事務連絡者氏名】 経理部長 松本 元春

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田一丁目4番28号三田国際ビルヂング 東京支社

【電話番号】 東京03(3456)3511

【事務連絡者氏名】東京支社長来住富治夫【縦覧に供する場所】日本電気硝子株式会社東京支社

(東京都港区三田一丁目4番28号三田国際ビルヂング)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 東京支社は証券取引法による縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を図るため、縦覧に供しています。

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成18年6月30日付をもって提出しました第87期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等
- (1) 連結財務諸表

注記事項

(デリバティブ取引関係)

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_線で表示しております。

## 第一部【企業情報】

# 第5【経理の状況】

# 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

注記事項

(デリバティブ取引関係)

(訂正前)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)				
(1) 取引の内容及び利用目的	(1)取引の内容及び利用目的				
将来の為替相場の変動によるリスクをできるだけ回	同左				
避する目的で、主として製品の輸出取引に係る売掛金					
について為替予約取引を、また、主として連結会社間					
における長期貸付金について通貨スワップ取引をそれ					
ぞれ利用しています。					
また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行					
っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ					
方針及びヘッジ有効性の評価方法等については「第5					
経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表					
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に					
記載しています。					

#### 2.取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)及び当連結会計年度(平成18年3月31日現在) 注記すべき事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いています。

### (訂正後)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)				
(1) 取引の内容及び利用目的	(1)取引の内容及び利用目的				
将来の為替相場の変動によるリスクをできるだけ回	同左				
避する目的で、主として製品の輸出取引に係る売掛金					
について為替予約取引 <u>及び通貨オプション取引</u> を、ま					
た、主として連結会社間における長期貸付金について					
通貨スワップ取引をそれぞれ利用しています。					
また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行					
っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ					
方針及びヘッジ有効性の評価方法等については「第5					
経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表					
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に					
記載しています。					
ı	1				

2.取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### 通貨関連

		前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年 3 月31日)				
区分	種類	契約額等 <u>(百万円)</u>	契約額等の うち1年超 (百万円)	<u>時価</u> <u>(百万円)</u>	評価損益 <u>(百万円)</u>	契約額等 <u>(百万円)</u>	契約額等の うち1年超 (百万円)	<u>時価</u> <u>(百万円)</u>	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	<u>為替予約取引</u>								
	<u>売建</u>	<u>4,572</u>	<u>-</u>	<u>4,680</u>	107	<u>2,467</u>	<u>-</u>	<u>2,488</u>	21
	<u>買建</u>	<u>35</u>	÷	<u>35</u>	<u>0</u>	<u>31</u>	-	<u>31</u>	<u>0</u>
	<u>スワップ取引</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	-	<u>3,786</u>	2,704	<u>98</u>	<u>98</u>
	<u>オプション取引</u>								
	売建・買建	<u>1,879</u>	<u>-</u>	1	1	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	合計	<u>6,487</u>	-	<u>4,714</u>	109	<u>6,285</u>	2,704	<u>2,619</u>	<u>77</u>

### (注)1.時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物為替相場によっています。

<u>スワップ取引及びオプション取引の時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。</u>

- <u>2.オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しています。</u>
- 3.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いています。